



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月2日

上場会社名 三井松島産業株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 1518 URL <http://www.mitsui-matsushima.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 串間 新一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理部長 (氏名) 高田 義雄 (TEL) 092 (771) 2171
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 (2012年3月期本決算説明資料)
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	98,063	11.9	6,290	102.8	6,577	157.6	4,880	8.9
23年3月期	87,658	43.7	3,102	△35.4	2,553	△51.4	4,480	29.4

(注) 包括利益 24年3月期 2,487百万円 (△44.0%) 23年3月期 4,442百万円 (△36.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	35.20	—	19.1	13.8	6.4
23年3月期	32.31	—	20.2	5.2	3.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 △117百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	46,178	26,853	58.2	193.68
23年3月期	49,022	24,251	49.5	174.91

(参考) 自己資本 24年3月期 26,853百万円 23年3月期 24,251百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	5,083	△2,492	△5,685	8,557
23年3月期	1,674	1,006	△4,768	11,524

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	4.00	4.00	554	12.4	2.5
24年3月期	—	—	—	4.00	4.00	554	11.4	2.2
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		34.7	

(注) 25年3月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 4円00銭
 記念配当 1円00銭

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	△12.5	1,100	△61.7	1,100	△61.7	800	△76.4	5.77
通 期	86,000	△12.3	3,000	△52.3	3,000	△54.4	2,000	△59.0	14.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（ ）、除外 — 社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	138,677,572株	23年3月期	138,677,572株
② 期末自己株式数	24年3月期	27,568株	23年3月期	27,191株
③ 期中平均株式数	24年3月期	138,650,130株	23年3月期	138,650,614株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	85,535	10.1	114	△21.2	4,134	14.7	2,884	—
23年3月期	77,699	60.5	145	—	3,606	95.4	230	△83.5
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
24年3月期	20.80		—					
23年3月期	1.66		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	33,457	19,645	58.7	141.69
23年3月期	31,506	17,209	54.6	124.12

(参考) 自己資本 24年3月期 19,645百万円 23年3月期 17,209百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」（次期の見通し）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

(単位：百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
売上高	①燃料（石炭販売）	74,082	82,430	8,347
	②燃料（石炭生産）	14,597	19,163	4,566
	③建機材	3,398	3,112	△285
	④不動産	516	545	29
	⑤リサイクル・合金鉄	526	550	23
	⑥その他	2,986	2,833	△152
	調整額	△8,450	△10,573	△2,123
合計		87,658	98,063	10,404
営業利益	①燃料（石炭販売）	114	98	△16
	②燃料（石炭生産）	4,105	6,881	2,776
	③建機材	△220	△123	97
	④不動産	28	33	5
	⑤リサイクル・合金鉄	△914	△594	319
	⑥その他	△43	△22	21
	調整額	31	17	△14
合計		3,102	6,290	3,188
営業外収益		280	571	291
営業外費用		829	284	△544
経常利益		2,553	6,577	4,024
特別利益		5,869	2,756	△3,113
特別損失		2,208	1,775	△433
税金等調整前当期純利益		6,214	7,559	1,344
法人税等合計		1,734	2,679	945
当期純利益		4,480	4,880	399

当連結会計年度の業績につきましては、燃料事業において、石炭価格が新興国の堅調な需要に支えられ上昇したことに加え、リデル炭鉱の生産並びに販売が好調であったことなどにより、売上高は98,063百万円と前年同期比10,404百万円（11.9%）の増収となり、営業利益は、燃料（石炭生産）事業において、石炭代金決済為替レート（米ドル／豪ドル）が前連結会計年度に比べて豪ドル高となり減収による減益要因となったものの、石炭価格の上昇とリデル炭鉱の生産販売量が増加したことにより6,290百万円と前年同期比3,188百万（102.8%）円の増益となりました。

また、経常利益は、上記に加え為替差益（前期は為替差損）の計上などにより6,577百万円と前年同期比4,024百万円（157.6%）の増益となり、当期純利益は特別利益に投資有価証券売却益2,116百万円、特別損失に減損損失808百万円などを計上し、税金費用2,679百万円を差引いた結果、4,880百万円と前年同期比399百万円（8.9%）の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引消去前の金額によっております。

①燃料（石炭販売）事業

売上高は、東日本大震災及び急激な円高による輸出事況の悪化に伴う鉄鋼業界の生産調整の影響により販売数量は減少したものの、石炭価格が上昇したことにより82,430百万円と前年同期比8,347百万円（11.3%）の増収となりました。しかしながら、屯当たりの取扱手数料が減少したことにより営業利益は98百万円と前年同期比16百万円（14.7%）の減益となりました。

②燃料（石炭生産）事業

売上高は、石炭価格の上昇とともにリデル炭鉱の操業が順調に推移し、生産数量並びに販売数量が増加したことにより19,163百万円と前年同期比4,566百万円（31.3%）の増収となり、営業利益は6,881百万円と前年同期比2,776百万円（67.6%）の増益となりました。

③建機材事業

売上高は、電気・機械器具類の製造販売が年度後半から需要の回復がみられたものの3,112百万円と前年同期比285百万円（8.4%）の減収となり、123百万円の営業損失（前年同期は220百万円の営業損失）となりました。

④不動産事業

売上高は、所有賃貸物件の空室率の低減及び管理コストの削減に努めたことにより545百万円と前年同期比29百万円（5.7%）の増収となり、営業利益は33百万円と前年同期比5百万円（18.1%）の増益となりました。

⑤リサイクル・合金鉄事業

売上高は、ASR事業において東日本大震災の影響による廃自動車の減少によりASR（廃自動車シュレッダーダスト）の処理量が減少しましたが、合金鉄事業においてニッケル合金鉄の製造販売量が前連結会計年度に比べて増加したことにより550百万円と前年同期比23百万円（4.5%）の増収となりました。しかしながら、合金鉄事業において、本格操業への移行が遅れたことに加え安定的な原材料の調達が出来なかったことにより、製造販売量が伸びず594百万円の営業損失（前年同期は914百万円の営業損失）となりました。

⑥その他（派遣研修事業、スーパーマーケット事業及び港湾事業等）

売上高は、2,833百万円と前年同期比152百万円（5.1%）の減収となり、22百万円の営業損失（前年同期は43百万円の営業損失）となりました。

（次期の見通し）

当社の中核事業である燃料事業が取り扱う石炭市況につきましては、中長期的には新興国の需要増を受け石炭需要は堅調に推移するものと予想しております。

しかしながら、次期の見通しにつきましては、国内における販売数量は若干の増加を見込んでいるものの、価格に目を転ずれば、一般炭市況は米国でのシェールガス増産により、また原料炭市況は世界的な粗鋼生産低迷による供給過剰感から、それぞれ下落傾向にあり売上高は860億円となる見通しであります。

利益面では、リデル炭鉱における生産状況も堅調に推移しておりますが、上記の石炭価格の状況に加え、最近の為替動向（米ドル安豪ドル高）も減益要因となることから、営業利益30億円、経常利益30億円、当期純利益20億円となる見通しであります。

なお、豪州の税制改正に伴い、2012年7月1日より鉱物資源利用税（MRRT）が導入されることとなっておりますが、現時点において次期の見通しに与える影響は無いものと考えております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

(単位：百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
資 産	流動資産	17,677	17,817	140
	(内、現金及び預金)	(11,784)	(11,387)	(△396)
	固定資産	31,329	28,355	△2,974
	繰延資産	15	5	△9
合計		49,022	46,178	△2,844
負 債	流動負債	9,262	8,384	△877
	固定負債	15,508	10,940	△4,568
	合計	24,770	19,325	△5,445
	(内、有利子負債(社債含む))	(15,698)	(10,583)	(△5,114)
純資産合計		24,251	26,853	2,601
負債・純資産合計		49,022	46,178	△2,844

①資産

当連結会計年度末の資産合計は46,178百万円と前年同期比2,844百万円(5.8%)の減少となりました。うち流動資産は、現金及び預金が減少したものの、受取手形及び売掛金並びに商品及び製品が増加したことなどにより17,817百万円と前年同期比140百万円(0.8%)増加し、固定資産は、海外連結子会社における投資有価証券の売却及び減価償却費に加え減損損失の計上などによる有形固定資産の減少などにより28,355百万円と前年同期比2,974百万円(9.5%)の減少となりました。

②負債

当連結会計年度末の負債合計は19,325百万円と前年同期比5,445百万円(22.0%)の減少となりました。うち流動負債は、未払法人税等が増加したものの短期借入金及びその他の流動負債の減少などにより8,384百万円と前年同期比877百万円(9.5%)減少し、固定負債は、社債及び長期借入金の減少並びに投資有価証券の売却などにより繰延税金負債が減少したことから10,940百万円と前年同期比4,568百万円(29.5%)の減少となりました。

③純資産

当連結会計年度末の純資産合計は26,853百万円と前年同期比2,601百万円(10.7%)の増加となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の減少などによりその他の包括利益累計額が前年同期比2,476百万円(一%)減少したものの、当期純利益4,880百万円を計上したことによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前年同期比8.7%増加し、58.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により5,083百万円増加したものの、投資活動により2,492百万円及び財務活動により5,685百万円減少いたしました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は8,557百万円となり、前年同期比2,967百万円(25.7%)の減少となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益7,559百万円に投資有価証券売却益2,116百万円、法人税等の支払額1,420百万円などによる減少があったものの、減価償却費1,589百万円及び減損損失808百万円の調整などによる増加があったことにより5,083百万円の増加となり、前年同期比3,408百万円(203.6%)の増加となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、海外連結子会社による投資有価証券の売却による収入2,249百万円などがありましたが、3ヶ月を超える定期預金への預入等による減少2,578百万円、投資有価証券の取得による支出1,286百万円、豪州リデル炭鉱の設備投資等による有形及び無形固定資産の取得による支出977百万円などにより2,492百万円の減少となり、前年同期比3,498百万円（一％）の減少となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出3,715百万円、短期借入金の純額返済983百万円、配当金の支払額550百万円などにより5,685百万円の減少となり、前年同期比916百万円（一％）の減少となりました。

以上の活動の結果に、現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた結果、現金及び現金同等物の期末残高は8,557百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	25.8%	19.7%	41.2%	49.5%	58.2%
時価ベースの自己資本比率	42.5%	21.6%	52.9%	54.9%	52.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	8.3年	1.7年	5.7年	1.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	5.6倍	22.2倍	5.7倍	33.1倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置付けており、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき当期業績や次期の見通しを考慮し、前期に引き続き1株当たり4円（年間4円）を予定しております。

また、次期の配当につきましては、普通配当4円に創業100周年の記念配当として1円を加えた年間5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社8社で構成され、石炭・建設資材・機材・生活用品の仕入販売等の商社機能を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流サービス等の事業を展開しております。

なお、連結子会社松島炭鉱(株)は平成23年10月31日付で解散し清算手続き中ではありますが、重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度末において連結の適用範囲から除外しております。

当社グループの事業に関わる位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

燃料（石炭販売）事業

当社は、海外石炭の輸入販売及び仲介を行っております。石炭輸入販売については当社連結子会社であるMITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTD. を通じて出資した海外炭鉱から生産される石炭を中心に、豪州、インドネシア、中国、カナダ等から調達した石炭を取扱っております。仲介については、当該石炭の日本でのプロモーション及び需要家側と供給側が直接結んだ販売契約に基づき日本国内へ輸入される石炭の決済業務、通関業務等を行っております。

燃料（石炭生産）事業

連結子会社MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTD. は、海外石炭を安定的に確保するため海外炭鉱への投融資を行うほか、海外石炭関連子会社の統括・管理業務を行っております。

連結子会社MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY. LTD. は、Xstrata社と共同でジョイント・ベンチャーとして豪州NSW州リデル炭鉱の操業を行っており、出資比率(32.5%)に応じた炭鉱権益を有しております。リデル・ジョイント・ベンチャーは、生産した石炭を世界各地の需要家へ販売しておりますが、当社はリデル炭の日本における独占販売権を有しております。

連結子会社MMI コールテック(株)は、各種資源の調査及び石炭鉱山の操業管理等を行っております。

建機材事業

当社は、建設資材の仕入販売他、機器類の仕入販売を行っております。

連結子会社(株)松島電機製作所は、電気・機械器具類の製造販売及び製作・修理請負等を行っております。

不動産事業

当社は賃貸ビル・マンション等の賃貸業及び不動産の分譲を行っております。

リサイクル・合金鉄事業

連結子会社池島アーバンマイン(株)は、池島炭鉱跡地を利用したリサイクル・合金鉄製造事業を行っております。

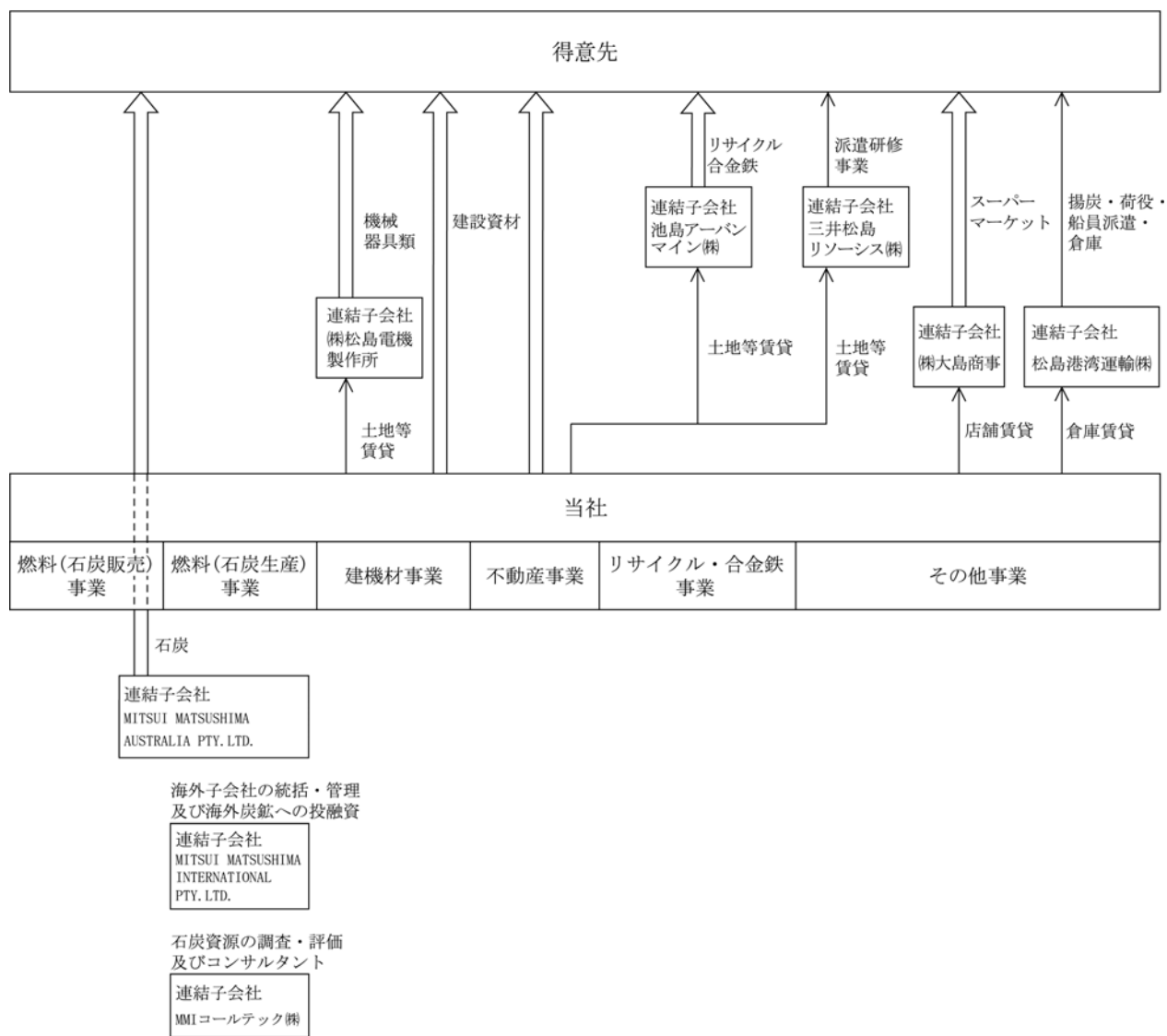
その他事業

連結子会社(株)大島商事は、スーパーマーケット事業（食料品・日用品全般の仕入販売）及びプロパンガス供給事業等を行っております。

連結子会社松島港湾運輸(株)は、ユーザー揚地港での揚炭・荷役業務の請負、船員派遣業及び倉庫業等の港湾事業を行っております。

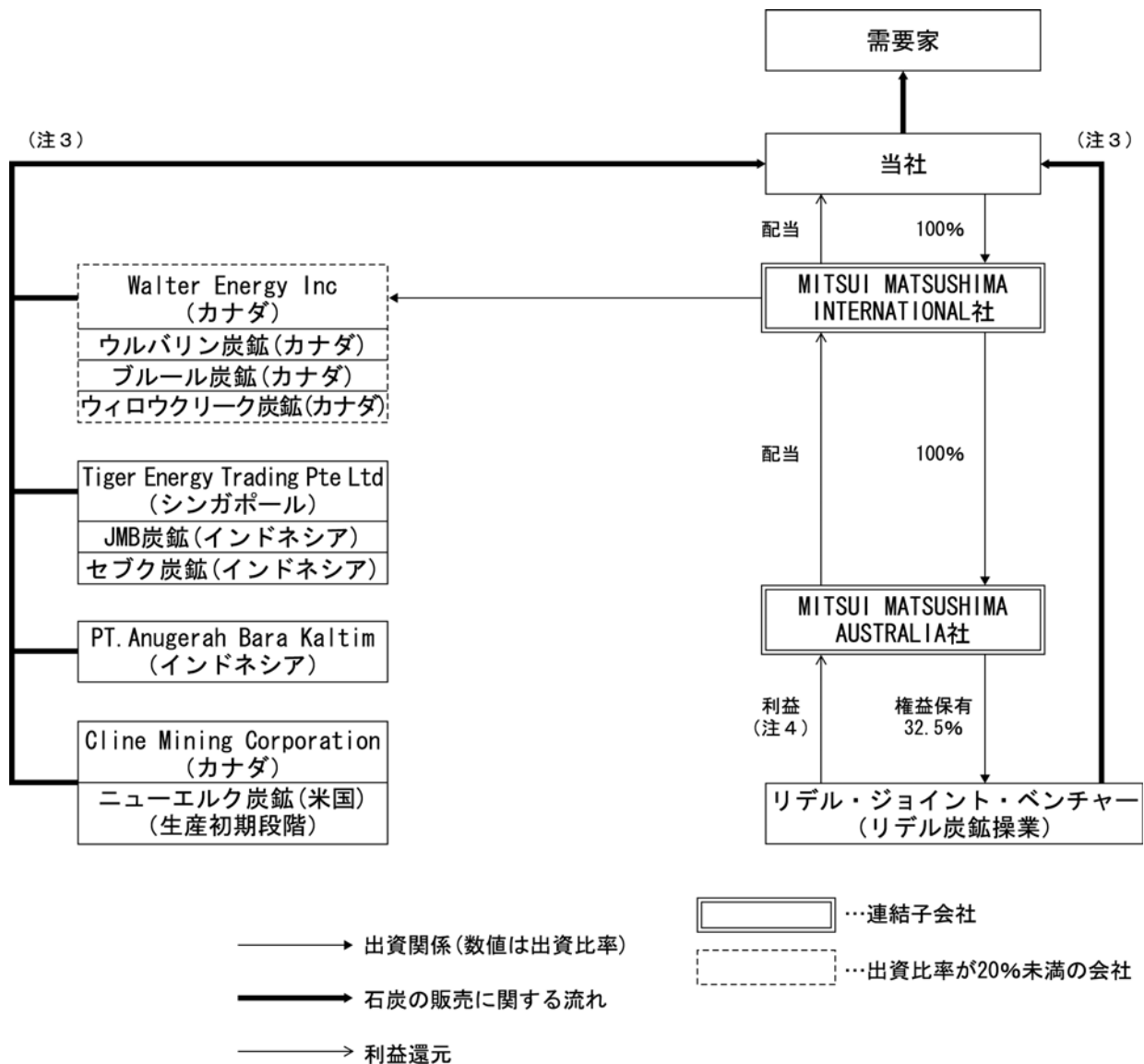
連結子会社三井松島リソース(株)は、国策に沿った産炭国石炭産業高度化事業（炭鉱技術移転事業）に係る派遣研修事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)  商品、製品の流れ
 その他

石炭事業における系統図



(注) 1 当図は、石炭事業における主要な取引の系統図であり、全ての取引及び子会社を網羅したものではありません。

2 リデル・ジョイント・ベンチャーは、Xstrata社67.5%、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY. LTD. が32.5%の権益を保有しております。

3 当社は、セブク炭鉱を除き、対日独占販売権を持っております。

4 操業費用、資産及び負債を権益割合に応じて分担し、収益及び利益を権益割合に応じて分配します。

5 当図における出資比率は、海外連結子会社の決算日である平成23年12月31日現在で記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、2013年（平成25年）1月に創業100周年を迎えます。1913年（大正2年）に長崎県松島において松島炭鉱株式会社として創業、国内での石炭生産を事業の中心とした三井松島グループを形成し、石炭を通じて国内での安定的なエネルギー供給に取り組んでまいりました。

2001年（平成13年）には国内炭鉱経営から撤退し、以降は豪州やカナダ、インドネシアなどを中心とした海外へと事業の舞台を移しております。

昨今の資源・エネルギー需要の高まりに対応し、当社グループが長年に亘って培ってきた炭鉱経営の知識と経験並びに高度な採掘技術を活かして、今後は海外拠点の更なる拡充と、石炭権益の増強を推し進め、引き続きエネルギーの安定供給に尽力してまいります。

当社グループは「人と社会の役に立つ」を基本理念として、事業活動を展開してまいりました。これからは石炭供給を事業の柱として豊かな社会作りに貢献し、あらゆる環境の変化や社会ニーズの変化にしながらに対応しながら、常に社会から必要とされる企業を目指し、次の100年に向かって更に成長し、進化し続けていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、長期に亘って経営の健全性を維持するため、資産の効率的な運用を行うと共に収益力を高め、財務体質の改善・強化に努める観点から、自己資本比率及び総資産経常利益率（ROA）を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループといたしましては、中核事業である石炭販売と石炭生産の燃料事業において、当社グループが持つ「長年の炭鉱経営で培った鉱山採掘の技術力」「海外炭鉱への投資活動を通じて培った企画・提案力」、更に「多業種に亘る優良需要家への販売力」の三つの優位性を駆使してより競争力のある新規石炭鉱山の開発を行ない、更なる販売の拡大を目指します。また、燃料事業への注力と合せて、収益の安定化・多様化を図る為に燃料事業以外の新規事業育成にも力を入れてまいります。

各事業別の対処すべき課題は、次のとおりであります。

①燃料（石炭販売）事業

優良需要家とのネットワークを駆使した効率的な営業及び安定供給を行うとともに、顧客のニーズに対応するため海外炭の仕入ソースの拡大に注力し、事業基盤の強化・安定化を図ってまいります。

②燃料（石炭生産）事業

リデル炭鉱の安定操業に努めるとともに、豪州、インドネシア、ニュージーランド、カナダ及びアメリカなどにおける新たな有望石炭資源の発掘及び権益確保に注力し、更なる収益基盤の向上に取り組んでまいります。

③建機材事業

営業力を結集して取扱商品の販売拡大に努め業績の向上に取り組んでまいります。

④不動産事業

所有賃貸物件の入居率の向上及びコスト削減を図り収益力の確保に努めてまいります。また、将来の収益確保の観点から、現有賃貸資産の有効活用の検証を継続的に行ってまいります。

⑤リサイクル・合金鉄事業

特に合金鉄事業において本格操業に至っていない状況であり、その対策も含め事業の再構築に向けた検証を行ってまいります。

⑥その他事業

派遣研修事業、スーパーマーケット事業及び港湾事業のそれぞれの事業において、業績向上のための取り組みを実施し業績の向上に努めてまいります。

当社グループはそれぞれの事業部門が、上記の課題に対して真摯に取り組みながら、収益力の強化、当社グループの経営基盤の強化、企業価値の向上に努め、豊かな社会づくりに貢献する企業を目指して邁進してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 11,784	※2 11,387
受取手形及び売掛金	4,112	4,332
有価証券	—	※2 14
商品及び製品	344	566
仕掛品	82	86
原材料及び貯蔵品	100	110
その他	1,253	1,318
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	17,677	17,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 9,058	※2 6,601
減価償却累計額	△6,564	△4,275
建物及び構築物（純額）	2,494	2,325
機械装置及び運搬具	16,723	13,027
減価償却累計額	△6,431	△3,941
機械装置及び運搬具（純額）	10,291	9,086
土地	※1, ※2 13,012	※1, ※2 13,229
その他	855	795
減価償却累計額	△723	△677
その他（純額）	131	117
有形固定資産合計	25,930	24,759
無形固定資産		
その他	1,768	1,529
無形固定資産合計	1,768	1,529
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,427	※2 1,882
繰延税金資産	—	9
その他	447	417
貸倒引当金	△243	△243
投資その他の資産合計	3,630	2,066
固定資産合計	31,329	28,355
繰延資産		
社債発行費	15	5
繰延資産合計	15	5
資産合計	49,022	46,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	120	—
買掛金	1,947	1,710
短期借入金	※2 4,380	※2 3,055
1年内償還予定の社債	※2 415	※2 260
未払法人税等	303	1,616
賞与引当金	42	39
その他	2,052	1,702
流動負債合計	9,262	8,384
固定負債		
社債	※2 310	50
長期借入金	※2 10,592	※2 7,218
再評価に係る繰延税金負債	※1 419	※1 326
繰延税金負債	2,546	1,887
退職給付引当金	372	346
環境対策引当金	77	—
資産除去債務	596	591
その他	594	520
固定負債合計	15,508	10,940
負債合計	24,770	19,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,571	8,571
資本剰余金	6,219	6,219
利益剰余金	8,352	13,430
自己株式	△4	△4
株主資本合計	23,138	28,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,479	18
繰延ヘッジ損益	82	12
土地再評価差額金	※1 129	※1 92
為替換算調整勘定	△578	△1,488
その他の包括利益累計額合計	1,112	△1,364
純資産合計	24,251	26,853
負債純資産合計	49,022	46,178

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	87,658	98,063
売上原価	81,672	88,962
売上総利益	5,986	9,100
販売費及び一般管理費		
建材配送運賃及び口銭	26	15
広告宣伝費	16	12
人件費	1,330	1,373
賞与引当金繰入額	15	15
退職給付費用	53	30
福利厚生費	207	224
減価償却費	109	115
業務委託費	259	180
その他	864	842
販売費及び一般管理費合計	2,883	2,809
営業利益	3,102	6,290
営業外収益		
受取利息	208	213
受取配当金	20	25
為替差益	—	306
その他	50	26
営業外収益合計	280	571
営業外費用		
支払利息	291	168
為替差損	377	—
持分法による投資損失	117	—
コミットメントフィー	—	53
その他	43	63
営業外費用合計	829	284
経常利益	2,553	6,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 99	※1 30
投資有価証券売却益	4,989	2,116
貸倒引当金戻入額	8	—
償却債権取立益	179	—
持分変動利益	158	—
補助金収入	※2 435	※2 183
解撤等交付金	—	309
その他	—	116
特別利益合計	5,869	2,756
特別損失		
投資有価証券評価損	12	601
関係会社清算損	15	—
関係会社整理損	—	228
減損損失	※3 1,960	※3 808
補償損失	123	100
環境対策引当金繰入額	1	—
事務所移転費用	12	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7	—
その他	75	36
特別損失合計	2,208	1,775
税金等調整前当期純利益	6,214	7,559
法人税、住民税及び事業税	1,589	2,772
法人税等調整額	144	△93
法人税等合計	1,734	2,679
少数株主損益調整前当期純利益	4,480	4,880
少数株主利益	—	—
当期純利益	4,480	4,880

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,480	4,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△337	△1,460
繰延ヘッジ損益	82	△69
土地再評価差額金	△3	47
為替換算調整勘定	219	△909
その他の包括利益合計	△38	△2,392
包括利益	4,442	2,487
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,442	2,487
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,571	8,571
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,571	8,571
資本剰余金		
当期首残高	6,219	6,219
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,219	6,219
利益剰余金		
当期首残高	4,101	8,352
当期変動額		
剰余金の配当	△554	△554
当期純利益	4,480	4,880
連結範囲の変動	—	668
持分法の適用範囲の変動	160	—
土地再評価差額金の取崩	163	84
当期変動額合計	4,250	5,078
当期末残高	8,352	13,430
自己株式		
当期首残高	△4	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△4	△4
株主資本合計		
当期首残高	18,888	23,138
当期変動額		
剰余金の配当	△554	△554
当期純利益	4,480	4,880
連結範囲の変動	—	668
持分法の適用範囲の変動	160	—
土地再評価差額金の取崩	163	84
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	4,250	5,078
当期末残高	23,138	28,217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	1,816	1,479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△337	△1,460
当期変動額合計	△337	△1,460
当期末残高	1,479	18
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	△69
当期変動額合計	82	△69
当期末残高	82	12
土地再評価差額金		
当期首残高	296	129
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△163	△84
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	47
当期変動額合計	△167	△36
当期末残高	129	92
為替換算調整勘定		
当期首残高	△797	△578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	219	△909
当期変動額合計	219	△909
当期末残高	△578	△1,488
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,315	1,112
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△163	△84
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38	△2,392
当期変動額合計	△202	△2,476
当期末残高	1,112	△1,364
純資産合計		
当期首残高	20,203	24,251
当期変動額		
剰余金の配当	△554	△554
当期純利益	4,480	4,880
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	—	668
持分法の適用範囲の変動	160	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38	△2,392
当期変動額合計	4,048	2,601
当期末残高	24,251	26,853

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,214	7,559
減価償却費	1,396	1,589
減損損失	1,960	808
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△77	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	39	△26
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	1	△77
受取利息及び受取配当金	△229	△238
支払利息	291	168
為替差損益 (△は益)	378	△471
持分法による投資損益 (△は益)	117	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,989	△2,116
投資有価証券評価損益 (△は益)	12	601
関係会社清算損益 (△は益)	15	—
関係会社整理損	—	228
償却債権取立益	△179	—
持分変動損益 (△は益)	△158	—
補助金収入	△435	△183
補償損失	123	100
解撤等交付金	—	△309
コミットメントフィー	—	53
売上債権の増減額 (△は増加)	△299	△307
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△282	△260
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,082	△293
未払消費税等の増減額 (△は減少)	470	△353
その他	△8	△366
小計	3,258	6,101
利息及び配当金の受取額	229	240
補助金の受取額	370	248
解撤等交付金の受取額	—	309
利息の支払額	△293	△153
役員退職慰労金の支払額	△4	△70
補償損失の支払額	△122	△101
関係会社整理関連費用の支払額	—	△77
コミットメントフィーの支払額	—	△53
法人税等の支払額	△1,764	△1,420
その他	—	60
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,674	5,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,253	△977
有形及び無形固定資産の売却による収入	545	85
投資有価証券の取得による支出	△206	△1,286
投資有価証券の売却による収入	6,520	2,249
貸付けによる支出	△320	△0
貸付金の回収による収入	1,856	6
定期預金の増減額（△は増加）	△256	△2,578
その他	121	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,006	△2,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,921	12,708
短期借入金の返済による支出	△10,076	△13,691
長期借入れによる収入	2,690	—
長期借入金の返済による支出	△5,354	△3,715
社債の償還による支出	△1,375	△415
配当金の支払額	△553	△550
リース債務の返済による支出	△19	△21
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,768	△5,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	△182	127
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,270	△2,967
現金及び現金同等物の期首残高	13,794	11,524
現金及び現金同等物の期末残高	※ 11,524	※ 8,557

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したものを除き、最近の有価証券報告書（平成23年6月24日提出）における記載から重要な変更が無いため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結の範囲に関する事項の変更)

連結子会社松島炭鉱(株)は、平成23年10月31日付で解散し清算手続き中ではありますが、重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度末において連結の適用範囲から除外しております。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「長期貸付金」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「投資その他の資産」に表示していた「長期貸付金」10百万円及び「その他」437百万円は、「その他」447百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「支払手形及び買掛金」に含めていた「支払手形」は、当連結会計年度において計上が無いため、「買掛金」のみを独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「支払手形及び買掛金」に表示していた2,068百万円は、「支払手形」120百万円、「買掛金」1,947百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」に表示していた「固定資産除却損」及び「固定資産売却損」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「特別損失」に表示していた「固定資産除却損」64百万円及び「固定資産売却損」11百万円は、「その他」75百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「有形固定資産売却損益（△は益）」及び「固定資産除却損」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えております。

この結果、前連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「有形固定資産売却損益（△は益）」△87百万円、「固定資産除却損」64百万円及び「その他」14百万円は、「その他」△8百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「定期預金の増減（△は増加）」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」△135百万円は、「定期預金の増減（△は増加）」△256百万円、「その他」121百万円として組み替えております。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(退職給付制度の変更)

当社は、平成23年7月1日付で適格退職年金制度について確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行し、また、一部の国内連結子会社は平成23年7月1日付で適格退職年金制度について退職一時金制度へ移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

なお、本移行による影響額37百万円は、「特別利益」の「その他」に含めて計上しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	507百万円	710百万円

※2 このうち担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(1) 社債及び借入金に対する担保差入資産

①財団抵当

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地	4,762百万円	—

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	6,166百万円 (1年内返済予定額538百万円含む)	—

②その他

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	825百万円	73百万円
土地	3,637 "	6,968 "
投資有価証券	207 "	203 "
計	4,669百万円	7,246百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	330百万円	484百万円
1年内償還予定の社債	253 "	154 "
社債	154 "	—
長期借入金	2,479 "	6,342 "
	(1年内返済予定額952百万円含む)	(1年内返済予定額1,189百万円含む)
計	3,216百万円	6,980百万円

(2) 営業取引等の保証に供している担保差入資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	155百万円	1,023百万円
有価証券	—	14 "
投資有価証券	14 "	—
計	170百万円	1,038百万円

3 当社は、資金調達の機動性確保及び資金効率の向上などを目的として、取引銀行6社とコミットメントライン契約を平成24年3月27日付で締結しております。

当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約にかかる借入未実行残高等は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	5,000 百万円
借入実行残高	— "
差引額	5,000 "

なお、上記コミットメントライン契約には次の財務制限条項が付されております。

- ①平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日の報告書等における連結貸借対照表に記載される利益剰余金を負の値としないこと。
- ②平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日の報告書等における連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。
- ③平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日の報告書等における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	28百万円	—
機械装置及び運搬具	49 "	3百万円
土地	19 "	27 "
その他有形固定資産	1 "	—
計	99百万円	30百万円

※2 補助金収入

主なものは産炭地振興基金補助金であります。

※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途・場所	種類	金額(百万円)
「倉庫施設」 (福岡市中央区)	建物及び構築物、土地、その他	19
「不動産事業賃貸土地」 (長崎県佐世保市)	土地	2
「リサイクル・合金鉄事業プラント設備他」 (長崎市池島)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 その他、無形固定資産	1,764
「遊休資産」 (長崎県西海市他)	土地	174
計		1,960

(経緯)

上記「倉庫施設(福岡市中央区)」については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「不動産事業賃貸土地(長崎県佐世保市)」については、帳簿価額を回収可能価額(将来の売買予定価額に基づき算定)まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「リサイクル・合金鉄事業プラント設備他(長崎市池島)」については、事業の製造販売活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「遊休資産(長崎県西海市他)」については、その将来の用途が定まっていないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社グループは、事業別を基本にグルーピングを行っております。ただし、不動産事業、建機材事業の一部及び遊休資産については、それぞれの個別物件別を、その他事業のうちスーパーマーケット事業については、店舗別を基本単位として取り扱っております。

(回収可能価額及び算定方法等)

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額(主として不動産鑑定評価額により評価)又は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途・場所	種類	金額(百万円)
「倉庫施設」 (福岡市中央区)	建物及び構築物、土地	12
「建機材事業製造設備他」 (長崎県西海市)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 その他、無形固定資産	163
「リサイクル・合金鉄事業プラント設備他」 (長崎市池島)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 その他、無形固定資産	261
「共用資産(福利施設)」 (大分県由布市)	土地	20
「遊休資産」 (長崎県西海市他)	土地	349
計		808

(経緯)

上記「倉庫施設(福岡市中央区)」については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「建機材事業製造設備他(長崎県西海市)」については、事業の製造販売活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「リサイクル・合金鉄事業プラント設備他(長崎市池島)」については、事業の製造販売活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「共用資産(福利施設)(大分県由布市)」については、使用土地の地価が帳簿価格に比べ著しく下落したことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「遊休資産(長崎県西海市他)」については、その将来の用途が定まっていないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社グループは、事業別を基本にグルーピングを行っております。ただし、不動産事業、建機材事業の一部及び遊休資産については、それぞれの個別物件別を、その他事業のうちスーパーマーケット事業については、店舗別を基本単位として取り扱っております。

(回収可能価額及び算定方法等)

正味売却価額(主として不動産鑑定評価額により評価)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	138,677,572	—	—	138,677,572

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,495	696	—	27,191

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	554	4	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	554	利益剰余金	4	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	138,677,572	—	—	138,677,572

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,191	377	—	27,568

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	554	4	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会（予定）	普通株式	554	利益剰余金	4	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	11,784百万円	11,387百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△260 〃	△2,830 〃
現金及び現金同等物	11,524百万円	8,557百万円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社は製品・サービス別の事業部を有しており、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており「燃料(石炭販売)事業」、「燃料(石炭生産)事業」、「建機材事業」、「不動産事業」及び「リサイクル・合金鉄事業」の5つを報告セグメントとしております。

「燃料(石炭販売)事業」は、燃料(石炭生産)事業を通じて生産される石炭を中心に海外石炭の輸入販売及び仲介等を行っております。「燃料(石炭生産)事業」は、主にジョイント・ベンチャーによる豪州N S W州リデル炭鉱の操業及び海外炭鉱への投融資を行っております。「建機材事業」は、建設資材等の仕入販売及び電気・機械器具類の製造販売等を行っております。「不動産事業」は、賃貸ビル・マンション等の賃貸業及び不動産の分譲を行っております。「リサイクル・合金鉄事業」は、廃自動車シュレッダーダスト(A S R)の再資源化处理及び合金鉄の製造を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	燃 料 (石炭 販売)	燃 料 (石炭 生産)	建機材	不動産	リサイ クル・ 合金鉄	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	74,078	6,240	3,379	509	526	84,734	2,923	87,658	—	87,658
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4	8,357	18	7	—	8,387	62	8,450	△8,450	—
計	74,082	14,597	3,398	516	526	93,122	2,986	96,108	△8,450	87,658
セグメント利益 又は損失(△)	114	4,105	△220	28	△914	3,114	△43	3,070	31	3,102
セグメント資産	2,316	20,713	2,686	8,709	545	34,971	7,731	42,703	6,319	49,022
その他の項目 (注4)										
減価償却費	—	762	37	79	443	1,321	34	1,356	39	1,396
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	—	7,116	166	25	85	7,393	20	7,414	130	7,544

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研修事業、スーパーマーケット事業及び港湾事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額31百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,319百万円には、セグメント間及び振替高の消去11,200百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,519百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額130百万円は、全社資産に係る設備投資額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	燃 料 (石炭 販売)	燃 料 (石炭 生産)	建機材	不動産	リサイ クル・ 合金鉄	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	82,429	8,709	3,061	531	550	95,282	2,780	98,063	—	98,063
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	10,454	51	13	—	10,521	52	10,573	△10,573	—
計	82,430	19,163	3,112	545	550	105,803	2,833	108,636	△10,573	98,063
セグメント利益 又は損失 (△)	98	6,881	△123	33	△594	6,295	△22	6,273	17	6,290
セグメント資産	1,493	21,614	2,500	13,749	177	39,535	2,233	41,769	4,409	46,178
その他の項目 (注) 4										
減価償却費	—	1,321	46	82	36	1,486	37	1,524	65	1,589
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	—	685	11	62	22	782	41	823	91	914

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣研修事業、スーパーマーケット事業及び港湾事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額17百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,409百万円には、セグメント間及び振替高の消去3,831百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,240百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額91百万円には、全社資産に係る設備投資額102百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 174.91円	1株当たり純資産額 193.68円
1株当たり当期純利益 32.31円	1株当たり当期純利益 35.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	24,251百万円	26,853百万円
普通株式に係る純資産額	24,251百万円	26,853百万円
普通株式の発行済株式数	138,677,572株	138,677,572株
普通株式の自己株式数	27,191株	27,568株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	138,650,381株	138,650,004株

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	4,480 百万円	4,880 百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	4,480 百万円	4,880 百万円
普通株式の期中平均株式数	138,650,614 株	138,650,130 株

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。